

四半期運用レポート

2018年10月～2018年12月

目次	ページ
1 特別勘定の種類と運用方針	2
2 運用環境	3
3 特別勘定の運用状況	4
4 ≪参考情報≫ 投資信託の運用状況	5～13
5 リスクおよび諸費用	14～15

利用する投資信託の委託会社のご紹介

アライアンス・バーンスタイン株式会社



アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。グローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、ステート・ストリート・グループの資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(SSGA)の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。ステート・ストリート・グループは1792年に米国ボストンで設立されたステート・ストリート銀行を中核としており、同行は世界最大級の預かり資産とネットワークを有するカストディ銀行として、卓越した財務内容と高い信用力を誇ります。SSGAは、最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社



アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、マルチ・エキスパートによる資産運用業務をグローバルに展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本法人として、機関投資家の資金や投資信託の運用を行う資産運用会社です。1987年の日本進出以来、ファンダメンタルズ情報と最新の運用テクノロジーを結合することにより、一貫した投資哲学に基づく株式のアクティブ運用を行うとともに、債券、オルタナティブ投資商品といった幅広い投資家のニーズに応える高品質な運用商品を提供しています。

ブラックロック・ジャパン株式会社



ブラックロックは、1988年の設立後、グローバルに資産運用、リスク・マネジメント、アドバイザー・サービスを提供している世界有数の資産運用会社です。2017年12月31日現在、運用資産残高はグループ全体で総額6.28兆米ドル(約708兆円)にのぼります。ブラックロックの使命は、お客様のより良い将来に向けた経済的基盤を創造することです。お客様の資金を預かり運用するフィデューシャリーとして、お客様の目標実現に必要な運用およびテクノロジー・ソリューションを提供しています。ニューヨークを本拠として北米、南米、欧州、アジア、オーストラリア、中東、アフリカ等、世界30カ国以上の拠点と従業員約13,000名で事業を展開しています。

キャピタル・インターナショナル株式会社



キャピタル・インターナショナル株式会社は、米国ロサンゼルスに本拠を置くキャピタル・グループの日本法人です。1986年に設立され、個人や年金などのお客様に、長期的視点に立ったアクティブ運用商品を提供しています。キャピタル・グループは1931年の創業以来、資産運用を唯一の事業として、業容を拡大してきました。1950年代から国際分散投資を開始、60年代にグローバル株式指数を開発するなど、グローバル株式投資の第一人者としての経験と実績を有しています。グローバルな調査体制、再現性の高い運用プロセスを通じ、長期的に優れた運用成果の実現を目指します。

- ・アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

ユニット・リンク保険（有期型）

特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産 配分比率	運用方針	利用する投資信託		参照ページ
			投資信託名	委託会社	
安定成長 バランス型	日本 株式 20%	主として国内外の株式及び債券を 主要投資対象とする投資信託に投 資することにより、中長期的に安定 した投資成果を目標として運用を 行います。実質組入外貨建資産の 為替変動リスクに対するヘッジは 原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式20%、 外国株式20%、日本債券30%、 外国債券30%とし、一定の規律に 従いリバランス*1を行います。	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレ ンド・ファンド-2	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7
	外国 株式 20%		アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド <適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	8
	日本 債券 30%		日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家私募>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 株式会社	5 (上段)
	外国 債券 30%		外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家私募>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 株式会社	5 (下段)
積極運用 バランス型	日本 株式 25%	主として国内外の株式及び債券を 主要投資対象とする投資信託に投 資することにより、中長期的に安定 した投資成果を目標として運用を 行います。実質組入外貨建資産の 為替変動リスクに対するヘッジは 原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式25%、 外国株式35%、日本債券20%、 外国債券20%とし、一定の規律に 従いリバランス*1を行います。	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレ ンド・ファンド-2	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7
	外国 株式 35%		アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド <適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	8
	日本 債券 20%		日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家私募>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 株式会社	5 (上段)
	外国 債券 20%		外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家私募>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 株式会社	5 (下段)
特別勘定名	基本資産 配分比率	利用する投資信託		参照ページ	
		投資信託名	委託会社		
日本株式型	日本 株式 100%	JDFインデックス・ファンド国内株式F (適格機関投資家私募)	ブラックロック・ジャパン株式会社	6	
日本株式 プラス型	日本 株式 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレ ンド・ファンド-2	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7	
外国株式 プラス型	外国 株式 100%	アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド <適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	8	
世界株式 プラス型	世界 株式 100%	キャピタル世界株式ファンドVA (適格機関投資家私募)	キャピタル・インターナショナル株式会社	9	
新興国 株式型	新興 国株 式 100%	エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家私募>	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式 会社	10	
世界債券 プラス型	世界 債券 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボ ンド・ファンド-3	アライアンス・バーンスタイン株式会社	11	
オーストラ リア債券 型	オース トラ リア 債券 100%	アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券 ファンド (適格機関投資家私募)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	12	
金融 市場型	短期 金融 資産 100%	アクサ ローゼンバーク・日本円マネー・プ ール・ファンド(B) (適格機関投資家私募)	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式 会社	13	

※ 利用する投資信託の運用方針は、参照ページにある運用方針をご覧ください。

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※ 新興国株式型およびオーストラリア債券型は、2015年5月1日に設定されました。

※ 日本株式型および世界株式プラス型は、2018年2月1日に設定されました。

※ 「金融市場型」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「金融市場型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

*「*1～*9」の用語説明は、13ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型）

特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

TOPIX（東証株価指数）は下落し、前期末比-17.78%の1,494.09ポイントで終わりました。今四半期前半は、米長期金利の上昇などを受けた米国株安や、投資家のリスク回避の動きを受けて円高米ドル安で推移したことなどを背景に下落しました。期の半ばに、米中間選挙が概ね予想通りの結果となったことや円安米ドル高などを受けて上昇する場面もありましたが、期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念など、世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことやトランプ米大統領による政権運営に対する警戒感などを背景に下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落し、NYダウ工業株30種は前期末比-11.83%の23,327.46ドルで終わりました。今四半期は、米長期金利の上昇に対する警戒感などを背景に下落して始まりましたが、米中間選挙が概ね予想通りの結果となったことなどを受けると上昇する場面もあり、揉み合いでの推移となりました。期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念やFRB（連邦準備制度理事会）が先行きの利上げペースについて市場の期待ほど慎重な見方を示さなかったことなどを背景に下落しましたが、年末商戦の好調ぶりが示されると下げ幅を縮小しました。

欧州株式市場は、前期末比、独DAX指数-13.78%、仏CAC40指数-13.89%、英FTSE100指数-10.41%となりました。今四半期前半は、イタリア財政に対する懸念や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る先行き不安などを背景に下落基調で推移しました。期の後半も、12月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が低水準となったことや米国株安などを背景に続落しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、期末には-0.010%となりました（前期末0.125%）。今四半期は、米長期金利の上昇などを受けて日本の長期金利も上昇（価格は下落）して始まりましたが、その後は、投資家のリスク回避の動きや米国の長期金利が低下したことなどを背景に、日本の長期金利も低下しました。期末にかけても、米中貿易摩擦に対する懸念や米国の長期金利が低下したことを受けて日本の長期金利もさらに低下しました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、期末には2.684%となりました（前期末3.061%）。今四半期は、良好な経済指標などを背景に金利は上昇（価格は下落）して始まりましたが、その後は米国株安などを受けて低下した後、期の半ばにかけて再び上昇傾向で推移しました。期の後半は、米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことや、トランプ米大統領による政権運営に対する警戒感などを背景に金利は低下しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は低下し、期末には0.242%となりました（前期末0.470%）。今四半期は、米長期金利の上昇などの影響で金利は上昇して始まりましたが、イタリア財政に対する懸念などを受けて金利は低下しました。期末にかけては、12月のユーロ圏総合PMIが低水準となったことや、米金利が低下基調で推移したことなどを背景に金利は低下基調で推移しました。

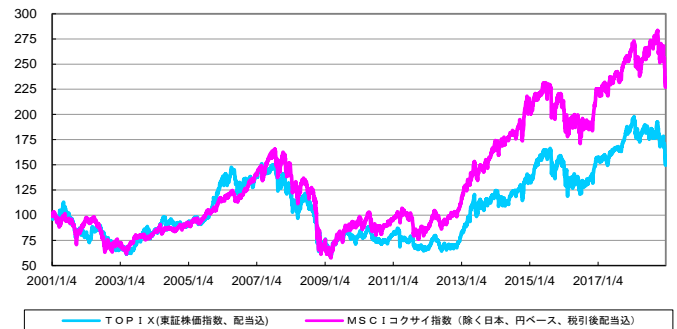
【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円高米ドル安となり、期末には前期末比-2.57円の111.00円となりました。今四半期は、米長期金利上昇等を受けた米国株安などを背景に円高米ドル安で始まりましたが、株式市場が落ち着きを取り戻し始めたことなどを受けて円安米ドル高に転じました。期の半ばはレンジ圏での推移となりましたが、期末にかけては、米金利が低下基調で推移したことや、トランプ米大統領による政権運営への警戒感などを背景に円高米ドル安基調で推移しました。

ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、期末には前期末比-5.14円の127.00円となりました。今四半期前半は、イタリア財政に対する懸念や、世界的な株安などから安全資産とされる円が買われたことなどを要因に円高ユーロ安となりました。期の後半は、概ね横ばいでの推移が続いた後、期末にかけては、12月のユーロ圏総合PMIが低水準となったことや、世界経済の先行き不透明感などを要因に円が買われたことを受けて円高ユーロ安となりました。

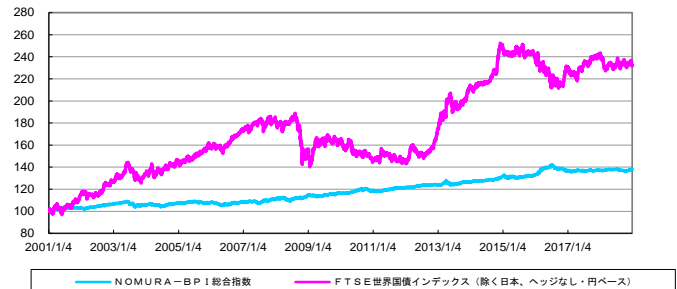
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

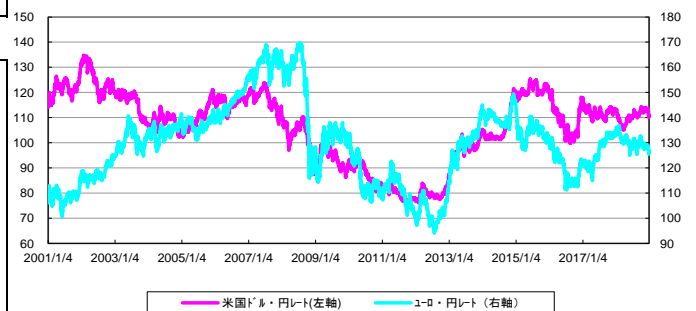


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先： カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

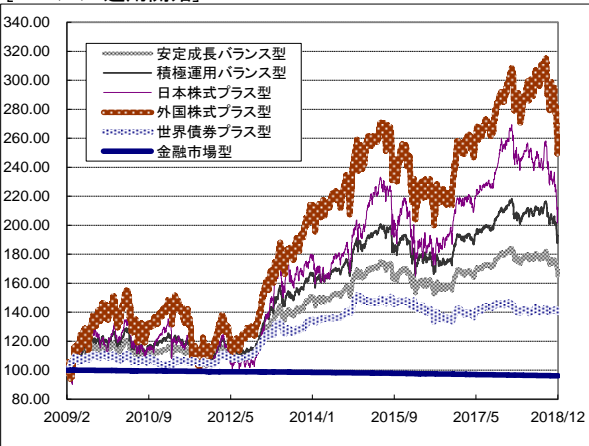
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況 [2018年12月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

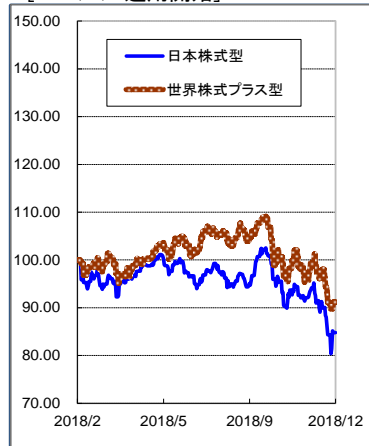
[2009/2/1運用開始]



[2015/5/1運用開始]



[2018/2/1運用開始]



		安定成長 バランス型	積極運用 バランス型	日本株式型	日本株式 プラス型	外国株式 プラス型	世界株式 プラス型	新興国 株式型	世界債券 プラス型	オーストラ リア債券型	金融市場型
ユニ ット プ ラ イ ス	2018年12月末	168.61	192.87	84.78	211.15	260.63	91.21	88.28	140.93	90.70	96.09
	2018年11月末	175.73	205.26	94.16	233.85	290.37	99.32	94.13	142.02	94.78	96.14
	2018年10月末	174.60	203.62	92.92	234.53	284.90	96.62	88.71	141.06	91.75	96.18
	2018年9月末	182.11	216.17	102.17	256.77	314.51	108.88	99.26	143.36	92.84	96.23
	2018年8月末	178.87	211.37	96.98	244.59	307.71	106.59	97.55	141.46	91.88	96.27
	2018年7月末	178.97	210.82	98.06	247.93	301.32	104.73	100.17	141.91	93.17	96.32
騰 落 率 (%)	過去1ヵ月	△ 4.06	△ 6.04	△ 9.96	△ 9.70	△ 10.24	△ 8.17	△ 6.21	△ 0.77	△ 4.31	△ 0.04
	過去3ヵ月	△ 7.41	△ 10.78	△ 17.02	△ 17.77	△ 17.13	△ 16.23	△ 11.06	△ 1.69	△ 2.31	△ 0.14
	過去6ヵ月	△ 4.67	△ 6.89	△ 12.29	△ 13.29	△ 10.47	△ 9.87	△ 7.83	△ 0.15	△ 1.43	△ 0.29
	過去1年	△ 7.36	△ 9.70	-	△ 18.06	△ 12.51	-	△ 17.58	△ 3.83	△ 7.62	△ 0.55
	過去3年	0.68	2.03	-	0.71	5.26	-	14.14	△ 3.52	△ 3.70	△ 1.63
	(年率)	0.23	0.67	-	0.24	1.72	-	4.51	△ 1.19	△ 1.25	△ 0.55
	過去5年	11.66	15.26	-	17.54	21.72	-	-	4.25	-	△ 2.42
	(年率)	2.23	2.88	-	3.28	4.01	-	-	0.84	-	△ 0.49
設定来	68.61	92.87	△ 15.21	111.16	160.63	△ 8.79	△ 11.72	40.94	△ 9.29	△ 3.90	

※ 日本株式型と世界株式プラス型の特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日(2018年2月1日)の前日を100.00とし、新興国株式型とオーストラリア債券型の特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日(2015年5月1日)の前日を100.00として、それ以外の特別勘定は設定日(2009年2月1日)の前日を100.00として計算しています。

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認ください。

■特別勘定資産の内訳

項目	安定成長バランス型			積極運用バランス型		
	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)
現金・その他	507,631	4.5	-	1,090,022	4.4	-
その他有価証券	10,720,993	95.5	100.0	23,676,476	95.6	100.0
日本株式	2,050,032	18.3	20.0	5,674,246	22.9	25.0
外国株式	2,037,812	18.1	20.0	7,896,760	31.9	35.0
日本債券	3,358,149	29.9	30.0	5,087,375	20.5	20.0
外国債券	3,274,998	29.2	30.0	5,018,093	20.3	20.0
合計	11,228,625	100.0	100.0	24,766,498	100.0	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

項目	日本株式型		日本株式プラス型		外国株式プラス型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現金・その他	9,474	4.6	233,365	4.6	1,309,597	4.7
その他有価証券	197,333	95.4	4,829,923	95.4	26,852,631	95.3
合計	206,807	100.0	5,063,289	100.0	28,162,229	100.0
項目	世界株式プラス型		新興国株式型		世界債券プラス型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現金・その他	256,211	5.4	165,102	4.6	173,719	4.4
その他有価証券	4,529,591	94.6	3,444,382	95.4	3,774,921	95.6
合計	4,785,802	100.0	3,609,484	100.0	3,948,640	100.0
項目	オーストラリア債券型		金融市場型			
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)		
現金・その他	75,594	4.1	43,612	10.3		
その他有価証券	1,751,188	95.9	381,730	89.7		
合計	1,826,783	100.0	425,342	100.0		

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

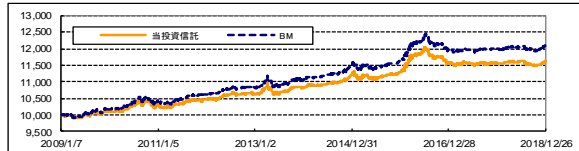
ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

- ・「特別勘定 安定成長バランス型」「特別勘定 積極運用バランス型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》 日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>

[2018年12月末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	0.70%	1.24%	0.17%	0.59%	3.01%	16.38%
BM	0.76%	1.36%	0.38%	0.95%	4.14%	21.17%
差	△0.06%	△0.12%	△0.21%	△0.36%	△1.13%	△4.79%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	クーポン	償還日	マザーファンド	BM
1	第392回利付国債	0.100%	2020年9月1日	2.11%	0.22%
2	第132回利付国債	0.100%	2022年6月20日	1.60%	0.70%
3	第131回利付国債	0.100%	2022年3月20日	1.60%	0.71%
4	第135回利付国債	0.100%	2023年3月20日	1.22%	0.80%
5	第136回利付国債	0.100%	2023年6月20日	1.16%	0.60%
6	第388回利付国債	0.100%	2020年5月15日	1.15%	0.22%
7	第129回利付国債	0.100%	2021年9月20日	1.12%	0.74%
8	第134回利付国債	0.100%	2023年9月20日	1.00%	0.63%
9	第137回利付国債	0.100%	2022年12月20日	0.96%	0.72%
10	第133回利付国債	0.100%	2022年9月20日	0.96%	0.70%
合計				12.88%	6.03%
組入銘柄数				533銘柄	

※ 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

■当投資信託について

【投資信託名】 日本債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>
【委託会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマーク(NOMURA-BPI 総合指数²)に連動した投資成果をめざします。
※ 当投資信託は、主として日本債券インデックス・マザーファンド受益証券に投資します。

○ 債券種別資産構成比率

	マザーファンド	BM	差
国債	79.79%	83.26%	△3.47%
地方債	6.09%	5.49%	0.60%
政府保証債	3.30%	2.64%	0.65%
金融債	0.45%	0.54%	△0.09%
事業債	6.68%	6.23%	0.45%
円建外債	0.51%	0.52%	△0.01%
MBS債	1.42%	1.32%	0.10%
コール・その他	1.77%	0.00%	1.77%
合計	100.00%	100.00%	0.00%

※ 資産担保証券(ABS)は事業債に含まれています。

○ ポートフォリオの状況

	マザーファンド	BM	差
平均複利回り	0.10%	0.10%	△0.00%
平均クーポン	1.02%	0.96%	0.07%
平均残存期間	9.84	9.82	0.02
修正デュレーション	9.17	9.16	0.01

※ 「複利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

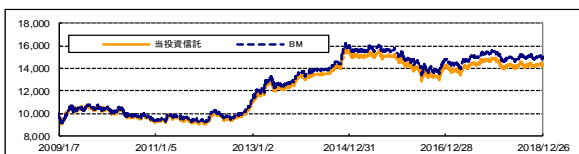
※ 「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

※ 2013年11月より、BMの数値はポートフォリオの属性分析を行っている大和Poetにより、委託会社が計算して掲載しております。

《参考情報》 外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>

[2018年12月末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	△0.67%	△1.66%	0.56%	△3.95%	△3.80%	42.90%
BM	△0.63%	△1.57%	0.77%	△3.51%	△2.44%	49.97%
差	△0.04%	△0.09%	△0.20%	△0.44%	△1.36%	△7.07%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	通貨	クーポン	償還日	マザーファンド	BM
1	アメリカ国債	米ドル	1.125%	2020年3月31日	0.84%	0.10%
2	アメリカ国債	米ドル	2.000%	2020年11月30日	0.75%	0.13%
3	アメリカ国債	米ドル	1.250%	2020年2月29日	0.73%	0.11%
4	アメリカ国債	米ドル	2.000%	2020年9月30日	0.70%	0.12%
5	アメリカ国債	米ドル	1.625%	2020年6月30日	0.69%	0.20%
6	アメリカ国債	米ドル	2.375%	2020年12月31日	0.67%	0.14%
7	アメリカ国債	米ドル	3.625%	2020年2月15日	0.67%	0.26%
8	アメリカ国債	米ドル	2.250%	2021年3月31日	0.66%	0.15%
9	アメリカ国債	米ドル	2.000%	2021年2月28日	0.62%	0.15%
10	アメリカ国債	米ドル	8.000%	2021年11月15日	0.62%	0.06%
合計					6.94%	1.42%
組入銘柄数					485銘柄	

※ 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率を表します。

※ ベンチマーク(BM)の比率は2018年12月27日時点の時価をもとに月末の対顧客電信相場仲値で円換算したものです。

■当投資信託について

【投資信託名】 外国債券インデックス・ファンドVA2 <適格機関投資家限定>
【委託会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等に投資を行い、ベンチマーク(FTSE世界国債インデックス³(除く日本、ヘッジなし、円ベース))に連動した投資成果をめざします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※ 当投資信託は、主として外国債券インデックス・マザーファンド受益証券に投資します。

○ 組入上位10カ国

順位	国名	マザーファンド	BM
1	アメリカ	44.59%	46.04%
2	フランス	9.75%	10.08%
3	イタリア	8.69%	9.06%
4	ドイツ	6.69%	6.98%
5	イギリス	6.33%	6.56%
6	スペイン	5.64%	5.82%
7	ベルギー	2.37%	2.45%
8	オランダ	2.02%	2.11%
9	オーストラリア	1.98%	2.05%
10	カナダ	1.89%	1.96%
合計		89.96%	93.13%

○ ポートフォリオの状況

	マザーファンド	BM	差
平均複利回り	1.88%	1.86%	0.02%
平均クーポン	2.96%	2.59%	0.37%
平均残存期間	8.67	8.55	0.11
修正デュレーション	7.14	7.09	0.06

※ 「複利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

※ 「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

※ 上記の属性は2018年12月27日時点のものです。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。 ・「*1~*9」の用語説明は、13ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

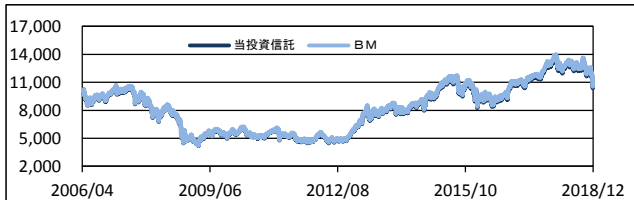
ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

- ・「特別勘定 日本株式型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》JDFインデックス・ファンド国内株式F(適格機関投資家専用)

[2018年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2006年4月25日)を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去 1か月	過去 3か月	過去 6か月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	△10.26%	△17.62%	△12.80%	△15.97%	2.86%	9.86%
BM	△10.21%	△17.60%	△12.78%	△15.97%	3.03%	11.75%
差	△0.05%	△0.02%	△0.02%	0.00%	△0.17%	△1.89%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年4月25日)を起点として計算しています。
 ※ 投資信託の基準価額の推移および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数 配当込)⁴⁾です。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 資産配分比率

	マザーファンド
国内株式および先物等	99.92%
短期金融資産等	0.08%
合計	100.00%

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。
 ・現金等には株式先物を含みます。

○ 業種別構成比率

業種	マザーファンド
1 電気機器	11.98%
2 輸送用機器	7.85%
3 情報・通信業	7.09%
4 化学	7.08%
5 銀行業	6.15%
6 小売業	4.98%
7 卸売業	4.83%
8 陸運業	4.65%
9 その他の業種	39.93%
10 現金等	5.46%
合計	100.00%

○ 市場別構成比率

市場	マザーファンド
東京証券取引所第一部	94.54%
現金等	5.46%
—	—
—	—
—	—
合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

銘柄	業種	マザーファンド
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.19%
2 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.65%
3 ソニー	電気機器	1.60%
4 日本電信電話	情報・通信業	1.34%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.34%
6 キーエンス	電気機器	1.22%
7 三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.13%
8 本田技研	輸送用機器	1.09%
9 みずほフィナンシャルG	銀行業	1.02%
10 KDDI	情報・通信業	1.02%
合計		14.61%
組入銘柄数		2,100 銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■運用環境

投資信託の騰落率は前四半期末比-17.62%となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数 配当込)の騰落率は、前四半期末比-17.60%となりました。10月上旬は、米長期金利上昇による米株式市場でのリスクオフが日本株に波及しました。中旬以降、中国経済の減速を警戒した国内企業の業績悪化懸念が台頭し、下げを加速しました。下旬、決算発表で業績悪化が想定内と見なされたことや、円安ドル高基調、中国株の復調などにより上昇しました。11月上旬は、米中間選挙において市場予想通りの選挙結果となると、国内株式市場は米株式市場とともに上昇しました。中旬、米アップルの新型iPhoneの販売不振による米ハイテク株の下落の波及を受け、国内株式市場は下落しました。下旬は米年末商戦の好調期待や、FRB議長講演から米利上げ回数の減少が見込まれたことなどから米株高となり、国内株式市場も上昇に転じました。12月、月初は、華為技術(ファーウェイ・テクノロジー)副会長の逮捕を嫌気し下落して始まりました。また、中国の景気指標の低調が相場の重荷となりました。下旬は、米景気に対する懸念や米大統領の政権運営をめぐる不透明感もあり、米国株の調整が続く、追追する形で日本株も下落しましたが、米国株が復調すると日本株も買い戻されました。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・「*1~*9」の用語説明は、13ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

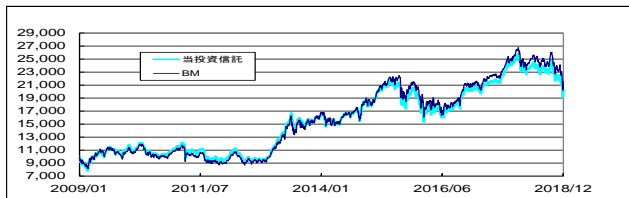
アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

- ・「特別勘定 安定成長バランス型」「特別勘定 積極運用バランス型」「特別勘定 日本株式プラス型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド-2 [2018年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年1月8日)を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去 1か月	過去 3か月	過去 6か月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	△10.09%	△18.45%	△13.73%	△18.47%	1.89%	100.67%
BM	△10.21%	△17.60%	△12.78%	△15.97%	3.03%	113.86%
差	0.12%	△0.84%	△0.95%	△2.49%	△1.14%	△13.19%

■利用する投資信託について

【投資信託名】 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド-2
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。バリューストック(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従い「バランス」を行います。
※ 当投資信託は、主として、バーンスタイン・日本ストラテジック・バリューストック・マザーファンド受益証券、アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券 に投資します。

- ※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)を起点として計算しています。
- ※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
- ※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数 配当込)⁴です。
- ・ 比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

■当投資信託の詳細情報

○ 資産配分比率

	基本資産配分	投資信託
バリューストックMファンド*	50.00%	50.22%
グロース株Mファンド**	50.00%	50.05%
短期金融資産等	0.00%	△0.28%
合計	100.00%	100.00%

- * バリューストックMファンド: バーンスタイン・日本ストラテジック・バリューストック・マザーファンド受益証券
- ** グロース株Mファンド: アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券

○ 業種別構成比率

業種	投資信託
1 電気機器	12.93%
2 情報・通信業	10.69%
3 銀行業	8.06%
4 輸送用機器	7.23%
5 小売業	5.61%
6 食料品	5.33%
7 医薬品	5.26%
8 化学	5.22%
9 その他の業種	38.11%
10 現金等	1.55%
合計	100.00%

○ 市場別構成比率

市場	投資信託
東京証券取引所第一部	98.12%
東証・不動産投資信託証券市場	0.33%
現金等	1.55%
—	—
—	—
合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

銘柄	業種	投資信託
1 日本電信電話	情報・通信業	4.19%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.01%
3 日本たばこ産業	食料品	3.18%
4 JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2.37%
5 キーエンス	電気機器	2.33%
6 リクルートホールディングス	サービス業	2.29%
7 富士通	電気機器	2.23%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.20%
9 本田技研工業	輸送用機器	2.15%
10 セコム	サービス業	2.02%
合計		26.96%
組入銘柄数		102銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比-18.45%となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数 配当込)の騰落率は、前四半期末比-17.60%となりました。(以下、バリューストックMファンドは委託会社独自のセクター別、グロース株MファンドはGICSセクター別で記載。)
ベンチマークとの比較では、バリューストックMファンドは、セクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となり、資本財セクターでの銘柄選択やエネルギー・セクターのオーバーウェイトが主なマイナス要因となりました。グロース株Mファンドは、セクター配分はベンチマーク並み、銘柄選択はマイナス要因となり、資本財・サービス・セクターやヘルスケア・セクターでの銘柄選択が主なマイナス要因となりました。各マザーファンドに対する基本資産配分をおおむね維持しました。
引き続き投資スタイルの分散を行い、バリューストックMファンドについては、企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉とした割安銘柄のボトムアップ投資、グロース株Mファンドについては、綿密な個別企業の調査に基づいて、業績および潜在成長力が市場で過小評価されていると考える成長銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。 ・「*1~*9」の用語説明は、13ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

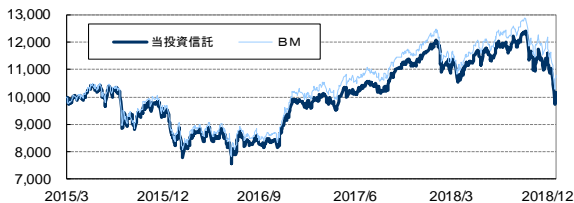
アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

- ・「特別勘定 安定成長バランス型」「特別勘定 積極運用バランス型」「特別勘定 外国株式プラス型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド <適格機関投資家私募> [2018年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2015年3月23日)を10,000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】 アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド <適格機関投資家私募>
【委託会社】 アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンドの受益証券への投資を通じて日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※ 当投資信託は、主としてアクサ IM・グローバル(日本除く)株式マザーファンド受益証券に投資します。

■当投資信託の騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	△10.63%	△17.66%	△10.59%	△12.56%	6.84%	1.82%
BM	△10.30%	△15.80%	△8.97%	△10.06%	11.57%	7.81%
差	△0.33%	△1.86%	△1.62%	△2.50%	△4.73%	△5.99%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年3月23日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCIコクサイ指数¹⁵(配当込み/グロス/日本円換算)です。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 国別構成比率

国名	マザーファンド
1 アメリカ	64.53%
2 イギリス	5.08%
3 ドイツ	4.03%
4 カナダ	3.72%
5 オーストラリア	3.56%
6 フランス	3.54%
7 オランダ	3.41%
8 スイス	2.64%
9 その他の国	8.78%
10 現金等	0.71%
合計	100.00%

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

○ セクター別構成比率

セクター	マザーファンド
1 ソフトウェア・サービス	10.43%
2 医薬品・バイオテック/ライフ	7.68%
3 銀行	6.71%
4 小売	6.62%
5 資本財	6.47%
6 メディア・娯楽	5.68%
7 保険	5.60%
8 エネルギー	5.01%
9 その他業種	45.11%
10 現金等	0.71%
合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	マザーファンド
1 AMAZON.COM INC.	アメリカ	小売	2.27%
2 APPLE INC.	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.10%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.93%
4 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.63%
5 JPMORGAN CHASE & CO.	アメリカ	銀行	1.34%
6 BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	1.17%
7 INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.15%
8 PEPSICO INC.	アメリカ	食品・飲料・タバコ	0.97%
9 VERIZON COMMUNICATIONS INC.	アメリカ	電気通信サービス	0.97%
10 AT&T INC.	アメリカ	電気通信サービス	0.97%
合計			14.50%
組入銘柄数			433銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比-17.66%となりました。一方、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(配当込み/グロス/日本円換算)の騰落率は前四半期末比-15.80%となりました。当四半期のグローバル(日本除く)株式市場は、株式の売買が活発に行なわれた銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはマイナスへ寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で少なめに保有していた電力やその他公益が上昇したことはマイナスに寄与しました。地域別では下落した北米地域の銘柄を多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。一方、個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していた食品・生活必需品小売のKONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV(オランダ)や家庭用品・パーソナル用品のTHE CLOROX COMPANY(アメリカ)が上昇したことはプラスに寄与しましたが、多めに保有していたソフトウェア・サービスのSQUARE INC.(アメリカ)や半導体・半導体製造装置のNVIDIA CORP(アメリカ)が下落したことはマイナスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、日本を除く世界各国の株式の中で、個別銘柄の市場価格が適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を個別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、銘柄選択用クオンツモデル(定量分析)等により、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目し、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行うことを基本とします。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・「*1~*9」の用語説明は、13ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

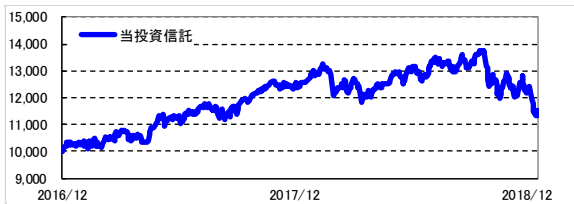
アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

- ・「特別勘定 世界株式プラス型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》 キャピタル世界株式ファンドVA(適格機関投資家用) [2018年12月 末日現在]

■ 当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2016年12月9日)を10,000として指数化しています。

■ 利用する投資信託について

【投資信託名】 キャピタル世界株式ファンドVA(適格機関投資家用)
【委託会社】 キャピタル・インターナショナル株式会社
【運用方針】

キャピタル世界株式マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に世界各国の株式等へ分散投資をする事で信託財産の中長期的な成長を目指す運用を行ないます。
※ 当マザーファンドは、主としてルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスC)」に投資を行ないます。

■ 当投資信託の騰落率

	過去 1か月	過去 3か月	過去 6か月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	△8.29%	△16.28%	△9.36%	△8.70%	-	15.08%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2016年12月9日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 当投資信託は、ベンチマークを設定していません。

以下は「キャピタル世界株式マザーファンド」の主要投資対象であるルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスC)」の資産状況です。

■ ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の詳細情報

○ 国別構成比率

順位	国名	ファンド
1	米国	52.82%
2	日本	5.41%
3	フランス	5.35%
4	英国	4.78%
5	台湾	2.92%
6	オランダ	2.77%
7	香港	2.35%
8	スイス	2.24%
9	その他の国	15.45%
10	現金等	5.91%
合計		100.00%

○ セクター別構成比率

順位	セクター	ファンド
1	情報技術	20.35%
2	一般消費財・サービス	14.68%
3	金融	11.22%
4	ヘルスケア	10.22%
5	コミュニケーション・サービス	9.40%
6	生活必需品	8.80%
7	資本財・サービス	7.40%
8	素材	5.96%
9	その他業種	6.05%
10	現金等	5.91%
合計		100.00%

※ セクターについてはGICS分類に基づいていますが、委託会社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

○ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	ファンド
1	AMAZON	米国	一般消費財・サービス	4.18%
2	TSMC	台湾	情報技術	2.30%
3	ALPHABET	米国	コミュニケーション・サービス	2.20%
4	FACEBOOK	米国	コミュニケーション・サービス	2.12%
5	MICROSOFT	米国	情報技術	2.10%
6	BROADCOM INC	米国	情報技術	1.90%
7	JPMORGAN CHASE	米国	金融	1.69%
8	CME GROUP	米国	金融	1.61%
9	MASTERCARD INC	米国	情報技術	1.54%
10	VISA	米国	情報技術	1.42%
合計				21.05%
組入銘柄数				297銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

キャピタル世界株式マザーファンドが主要投資対象とするキャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンドのリターンをセクター別に見ると、一般消費財・サービスが主なマイナス要因となりました。その結果、当キャピタル世界株式ファンドVA(適格機関投資家用)における当四半期の騰落率は前四半期末比-16.28%となりました。

グローバル経済は、貿易摩擦などの懸念材料はあるものの、米国がけん引役となり引き続き拡大が持続する見通しです。ただし、貿易摩擦の影響が比較的大きい欧州や、中国などの新興国では景気減速の懸念が高まりつつあります。各国・地域の中央銀行がリーマン・ショック後の危機対応から脱し金利上昇が見込まれるなか、貿易摩擦の激化や市場のボラティリティの上昇が投資環境の先行き不透明感を強めています。このような投資環境において、グローバル経済の動向を注視しながら、引き続き個別企業のファンダメンタルズ(経済や企業の基礎的条件)調査に基づき投資機会を見出すことに注力する方針です。成長企業のなかでも、その産業で強力なリーダーシップを発揮し、持続的にフリーキャッシュフローを創出する企業に注目しています。投資テーマとしては、新興国を中心とした旅行やレジャーの需要拡大から恩恵を受ける企業、インターネット関連企業などに注目しています。一方、金融セクターやヘルスケアセクターは各国の規制の影響を受けやすいことから、選別的な投資としています。今後の運用においても、引き続き世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点に立った企業調査に基づく個別銘柄選択を継続していく方針です。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

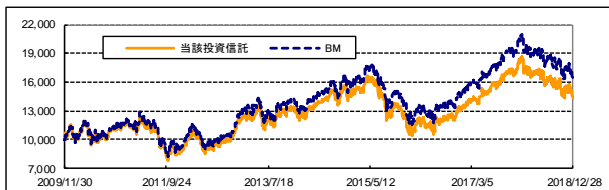
ユニット・リンク保険（有期型）

特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

- ・「特別勘定 新興国株式型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】 エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定> [2018年12月 末日現在]

■ 当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年11月30日)を10,000として指数化しています。

■ 利用する投資信託について

【投資信託名】 エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>
 【委託会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に新興国の株式市場(MSCIエマージング・マーケット・インデックス[®](円ベース))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行いません。

※ 当投資信託は、主としてエマージング株式インデックス・マザーファンド受益証券に投資します。

■ 当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	△6.43%	△11.20%	△7.76%	△17.52%	15.12%	45.03%
BM	△6.23%	△10.83%	△7.13%	△16.53%	19.11%	65.15%
差	△0.20%	△0.37%	△0.63%	△0.99%	△3.99%	△20.12%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年11月30日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス[®](円ベース)です。

・ 比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

■ マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 資産配分比率

	マザーファンド
外国株式	93.07%
株式先物	6.90%
短期金融資産等	0.02%
合計	100.00%

○ 国/地域別構成比率

順位	国名	マザーファンド
1	中国	28.28%
2	韓国	12.87%
3	台湾	10.53%
4	インド	8.79%
5	ブラジル	6.91%
6	株式先物	6.90%
7	南アフリカ	5.70%
8	ロシア	3.43%
9	その他の国/地域	16.56%
10	現金等	0.02%
	合計	100.00%

○ セクター別構成比率

順位	セクター	マザーファンド
1	金融	23.06%
2	コミュニケーション・サービス	13.22%
3	情報技術	13.21%
4	一般消費財・サービス	9.85%
5	エネルギー	7.41%
6	素材	7.22%
7	株式先物	6.90%
8	生活必需品	6.19%
9	その他のセクター	12.91%
10	現金等	0.02%
	合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業態	マザーファンド
1	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	コミュニケーション・サービス	メディア・娯楽	4.45%
2	ALIBABA GROUP HOLDINGS LTD	中国	一般消費財・サービス	小売	3.54%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	情報技術	半導体・半導体製造装置	3.47%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	情報技術	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.18%
5	NASPERS LTD	南アフリカ	コミュニケーション・サービス	メディア・娯楽	1.71%
6	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	中国	金融	銀行	1.53%
7	CHINA MOBILE LTD	中国	コミュニケーション・サービス	電気通信サービス	1.12%
8	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA LTD	中国	金融	銀行	0.91%
9	PING AN INSURANCE (GROUP) COMPANY OF CHINA LTD	中国	金融	保険	0.89%
10	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CO LTD	インド	金融	銀行	0.89%
	合計				21.69%
	組入銘柄数				804銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■ 運用環境

当四半期の新興国株式市場は、米中貿易摩擦問題や中国景気減速懸念、原油価格下落などを背景に下落しました。10月は、中国景気減速懸念や人民元安の進行に加え、米金利上昇や貿易摩擦懸念を背景とした米国株急落などの悪材料を受けて大幅下落となりました。11月は、軟調な中国経済指標や米ハイテク株安などが重石となる場面があったものの、米中貿易摩擦の緩和観測や米長期金利低下が好感され上昇しました。12月は、米中首脳会談の結果を受けて上昇して始まりましたが、その後は中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)幹部がカナダで拘束されたことや米中景気減速懸念、原油価格下落などが悪材料視され下落基調となりました。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。 ・ 「*1~*9」の用語説明は、13ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

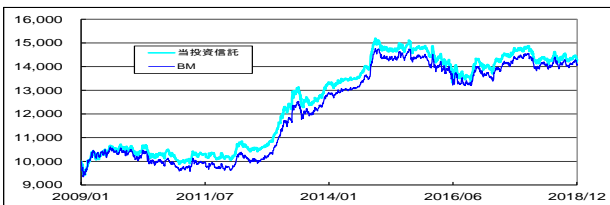
ユニット・リンク保険（有期型）

特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

- ・「特別勘定 世界債券プラス型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

《参考情報》 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-3 [2018年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2009年1月8日)を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

投資信託	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	△0.75%	△1.64%	0.13%	△3.46%	△2.24%	43.14%
BM	△0.58%	△1.26%	0.42%	△2.84%	△0.95%	41.06%
差	△0.17%	△0.39%	△0.29%	△0.62%	△1.29%	2.08%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)⁷⁾です。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 国/地域別構成比率

国名	マザーファンド
1 アメリカ	37.63%
2 日本	13.59%
3 カナダ	9.22%
4 イタリア	6.35%
5 スペイン	5.98%
6 オーストラリア	2.81%
7 ドイツ	2.63%
8 国際機関	2.50%
9 その他の国/地域	13.25%
10 現金等	6.05%
合計	100.00%

○ 格付別構成比率

格付	マザーファンド
AAA	46.92%
AA	8.65%
A	26.37%
BBB	11.94%
BB以下	0.06%
現金等	6.05%
合計	100.00%

格付基準:

※ ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社のうち、いずれか高いほうを採用しています。

○ 債券種別資産構成比率

債券種別	マザーファンド
1 国債・政府機関債等	76.79%
2 社債	17.16%
3 現金等	6.05%
合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

銘柄	国名	クーポン	償還日	格付		マザーファンド
				ムーディーズ	S&P	
1 米国国債	アメリカ	2.250%	2027年02月15日	Aaa	AA+	4.24%
2 スペイン国債	スペイン	1.950%	2026年04月30日	Baa1	A-	3.33%
3 米国国債	アメリカ	2.250%	2027年08月15日	Aaa	AA+	3.29%
4 カナダ国債	カナダ	1.750%	2023年03月01日	Aaa	AAA	3.28%
5 日本国債	日本	1.400%	2034年09月20日	A1	A+	3.28%
6 日本国債	日本	0.100%	2026年03月10日	A1	A+	2.92%
7 米国国債	アメリカ	1.625%	2026年05月15日	Aaa	AA+	2.91%
8 米国国債	アメリカ	0.000%	2019年05月30日	Aaa	AA+	2.91%
9 カナダ・ハウジング・トラスト	カナダ	3.800%	2021年06月15日	Aaa	AAA	2.52%
10 米国国債	アメリカ	2.500%	2046年02月15日	Aaa	AA+	2.49%
合計						31.15%
組入銘柄数						164銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比-1.64%、一方、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(円ベース)の騰落率は前四半期末比-1.26%となりました。

ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいて米国の投資適格社債を高め比率としたセクター配分が主なマイナス要因となった一方、ユーロ圏の国債の銘柄選択が主なプラス要因となりました。マザーファンドのポートフォリオでは、国債については日本国債やオーストラリア国債などを買い増した一方、イギリス国債やカナダ国債を一部売却しました。ユーロ圏の国債については、オーストラリア国債を新たに組み入れ、スペイン国債やドイツ国債などを買い増した一方、フランス国債やイタリア国債を一部売却しました。社債については、金融セクターを買い増した一方、エネルギー・セクターや食品銘柄などを一部売却しました。

委託会社は、世界経済は、関税引き上げへの懸念などを背景に製造業主導で成長率はやや低下するとみられるが、大幅な成長率低下には至らないとみています。国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国やイギリスについても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

■利用する投資信託について

【投資信託名】 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-3
 【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
 実質組入外貨資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 ※ 当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券に投資します。

○ ポートフォリオの状況

	マザーファンド
平均複利利回り	1.96%
平均クーポン	1.86%
平均残存期間	7.43
実効デュレーション	6.42

※ 「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

※ 「実効デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の感応度を示します。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・「*1~*9」の用語説明は、13ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

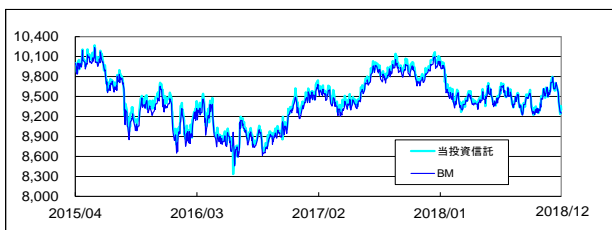
ユニット・リンク保険（有期型）

特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

- ・「特別勘定 オーストラリア債券型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】アライアンス・パースタイン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用） [2018年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2015年4月10日)を10,000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名】 アライアンス・パースタイン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）
 【委託会社】 アライアンス・パースタイン株式会社
 【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリア・ドル建の国債、州政府債、国際機関債および事業債などの公社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス[®](円換算)をベンチマークとします。
 ※ 当投資信託は、主としてアライアンス・パースタイン・オーストラリア債券マザーファンド受益証券に投資します。

■当投資信託の騰落率

	過去 1か月	過去 3か月	過去 6か月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	△4.45%	△2.25%	△1.18%	△7.41%	△2.70%	△6.98%
BM	△4.73%	△2.75%	△1.55%	△7.23%	△2.31%	△7.52%
差	0.29%	0.50%	0.37%	△0.17%	△0.38%	0.54%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年4月10日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス[®](円換算)です。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 国/地域別構成比率

国名	マザーファンド
1 オーストラリア	79.69%
2 国際機関	2.73%
3 アメリカ	2.69%
4 ドイツ	1.82%
5 ノルウェー	1.44%
6 中国	1.34%
7 韓国	0.90%
8 その他の国/地域	1.78%
9 債券先物	0.00%
10 現金等	7.60%
合計	100.00%

○ 格付別構成比率

格付	マザーファンド
AAA	75.50%
AA	11.98%
A	3.12%
BBB	1.80%
BB以下	0.00%
債券先物	0.00%
現金等	7.60%
合計	100.00%

格付基準:

※ ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社のうち、いずれか高いほうを採用しています。

○ 債券種別資産構成比率

債券種別	マザーファンド
1 国債・政府機関債等	74.16%
2 社債	18.24%
3 債券先物	0.00%
4 現金等	7.60%
合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

銘柄	国名	クーポン	償還日	格付		マザーファンド
				ムーディーズ	S&P	
1 オーストラリア国債	オーストラリア	4.500%	2033年4月21日	Aaa	AAA	10.38%
2 オーストラリア国債	オーストラリア	5.750%	2021年5月15日	Aaa	AAA	8.74%
3 オーストラリア国債	オーストラリア	4.250%	2026年4月21日	Aaa	AAA	8.60%
4 オーストラリア国債	オーストラリア	3.250%	2029年4月21日	Aaa	AAA	8.19%
5 オーストラリア国債	オーストラリア	5.500%	2023年4月21日	Aaa	AAA	8.18%
6 オーストラリア国債	オーストラリア	2.750%	2028年11月21日	Aaa	AAA	6.91%
7 オーストラリア国債	オーストラリア	1.750%	2020年11月21日	Aaa	AAA	5.78%
8 オーストラリア国債	オーストラリア	3.750%	2037年4月21日	Aaa	AAA	5.42%
9 オーストラリア国債	オーストラリア	3.677%	2025年9月20日	Aaa	AAA	3.15%
10 オーストラリア国債	オーストラリア	3.000%	2047年3月21日	Aaa	AAA	2.83%
合計						68.17%
組入銘柄数						31銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期比-2.25%、一方、ベンチマークであるブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス(円換算)の騰落率は前四半期比-2.75%となりました。

ベンチマークとの比較では、残存期間戦略がプラス要因となりました。マザーファンドのポートフォリオでは、オーストラリア国債を中心に投資を行うとともに、相対的な魅力が高いと判断したオーストラリアドル建ての社債への投資も行いました。

委託会社は、世界経済は、関税引き上げへの懸念などを背景に製造業主導で成長率はやや低下するとみられるが、大幅な成長率低下には至らないとみています。オーストラリア経済は、これまでの金融緩和効果や商品市況の回復を受けて2018年の成長率は高まっている一方、2019年は住宅投資の減速などを背景に成長率は減速すると予想しています。オーストラリア中央銀行は、追加金融緩和についてはほぼ中立の姿勢を示しており、インフレ率の上昇が限定的な中、2019年は政策金利を据え置くと予想しています。今後も引き続き、オーストラリアドル建ての国債、政府機関債、社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

○ ポートフォリオの状況

	マザーファンド
平均複利利回り	2.26%
平均クーポン	3.52%
平均残存期間	7.25
実効デュレーション	5.93

※ 「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

※ 「実効デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の感応度を示します。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・「*1~*9」の用語説明は、13ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

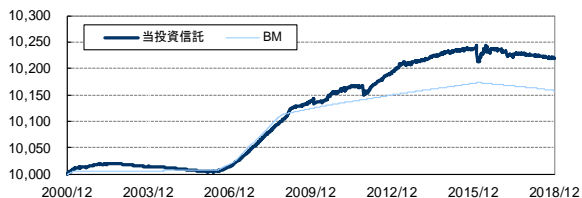
アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型） 特別勘定の四半期運用レポート（2018年10月～2018年12月）

- ・「特別勘定 金融市場型」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】アクサ ローゼンバーク・日本円マネー・プール・ファンド(B) (適格機関投資家私募) [2018年12月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

投資信託	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
投資信託	0.00%	△0.02%	△0.04%	△0.06%	△0.18%	2.20%
BM	△0.01%	△0.02%	△0.03%	△0.06%	△0.13%	1.58%
差	0.01%	△0.00%	△0.01%	0.00%	△0.04%	0.62%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。
※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、日本円無担保コールオーバーナイト物レート⁹⁾により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したものです。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○資産構成

	修正デュレーション	マザーファンド
公社債	0.88年	96.99%
国債	0.00年	0.00%
地方債	0.58年	7.80%
特殊債・財投債	0.23年	3.88%
金融債	0.75年	7.74%
社債等	0.95年	77.57%
その他	0.00年	0.00%
短期資産等	0.00年	0.00%
CD		0.00%
CP		0.00%
T-Bill		0.00%
コールローン		0.00%
その他		3.01%
合計	0.85年	100.00%

○公社債の格付別構成比率

格付区分	マザーファンド
AAA	0.00%
AA	7.98%
A	92.02%
BBB	0.00%
BB以下(無格付含)	0.00%
合計	100.00%

格付基準:※ 海外格付機関の格付を優先します。

※ コールローンは格付別構成比率には含めていません。

(公社債の格付別構成比率と短期資産等の格付別構成比率の合計が100%になります。)

※ 海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付を採用します。

※ T-Bill等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

※ T-Billに分類された1年未満の国債については「○公社債の格付別構成比率」に含めています。

※ 「T-Bill」には、残存期間が1年未満の国債を含みます。

※ 「修正デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

○短期資産等の格付別構成比率

格付区分	マザーファンド
P-1	0.00%
P-2	0.00%
P-3	0.00%
無格付	0.00%
合計	0.00%

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前四半期末比-0.02%、一方、ベンチマークである日本円無担保コールオーバーナイト物レートも前四半期末比-0.02%となりました。米中貿易戦争、イタリア財政、BREXIT等の懸念材料に加え、米中景気減速懸念が加速したためドル円クロスレンジベースはマイナス幅を大きく戻したものの、当四半期末の2年国債利回りは低下しました。

委託会社は、国内債券市場が日銀の金融緩和と政策によって引き続き低金利で推移するとみています。今後の運用方針として、年限の短い国債や政府保証債への投資で流動性を確保しつつ、クレジットリスクの低い社債へ投資して、安定した運用と利回りの向上をめざす方針です。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。 ・「*1~*9」の用語説明は、13ページに記載しています。

用語説明

- *1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。
- *2 「NOMURA-BPI総合指数」とは、日本国内で発行される公募固定利付債の流通市場動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数です。NOMURA-BPI総合指数は野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当特別勘定の運用成果等に関し、一切責任はありません。
- *3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income L.L.C.により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income L.L.C.は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income L.L.C.に帰属します。
- *4 「TOPIX(東証株価指数 配当込)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化し、配当収益を考慮したインデックスであり、市場全体の動向を反映するものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *5 「MSCIコクサイ指数」とは、MSCI Inc.が日本を除く世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- *6 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国の株式の総合投資収益率を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- *7 「FTSE世界国債インデックス(円ベース)」は、FTSE Fixed Income L.L.C.により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income L.L.C.は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income L.L.C.に帰属します。
- *8 「ブルームバーク・オーストラリア国債インデックス」は、ブルームバークが算出・公表する指数で、オーストラリアの債券市場の値動きを表す代表的な指数です。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はブルームバーク・エル・ピーに帰属します。
- *9 「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」とは、コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し・借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型）のリスクおよび諸費用について①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの保険です。特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあります。これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。（払いもどし金額および満期保険金額に最低保証はありません。）特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

＜保険料払込時および保険期間中にかかる費用＞（以下の各費用の合計額をご負担いただきます。）

●保険関係費

保険関係費とは、お払込みいただいた保険料もしくは積立金から控除される諸費用です。保険関係費の細目は下表のとおりです。

保険関係費の細目	取扱内容
(1) 保険契約の締結・維持および保険料の収納に必要な費用	特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。
(2) 特別勘定の管理に必要な費用	*契約日が2017年4月1日以前のご契約者様積立金額に対して年率0.50%(0.50%/365日)を乗じた金額を、毎日、積立金から控除します。 また、積立金額に対して年率0.25%(0.25%/12ヵ月)を乗じた金額を、月単位の契約当日日に積立金から控除します。
(3) 基本保険金額保証に関する費用	
(4) 死亡保障などに必要な費用(危険保険料)	月単位の契約当日日に積立金から控除します。
(5) 保険料払込免除に関する費用	保険料に対して0.1%~0.2%(保険料払込期間に応じます。)を乗じた金額を、特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。

- ※ 保険関係費(上表(1)~(5))の総額は、被保険者の年齢、性別などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。
 ※ 契約条件に関する特約(08)を付加し、特別保険料の付加の条件が適用された場合は、特別保険料をご負担いただきます(特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。)。特別保険料は特別勘定では運用いたしません。特別保険料は契約条件・特別条件承諾書でご確認ください。

●運用関係費

項目	費用(投資信託の純資産に対して)	ご負担いただく時期
運用関係費	安定成長バランス型 : 年率 0.50868%程度 *1	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日、投資信託の純資産額から控除します。
	積極運用バランス型 : 年率 0.55944%程度 *1	
	日本株式型 : 年率 0.12960%程度	
	日本株式プラス型 : 年率 0.88560%程度	
	外国株式プラス型 : 年率 0.54000%程度	
	世界株式プラス型 : 年率 0.78840%程度 実質年率 0.7954%程度 *2	
	新興国株式型 : 年率 0.54000%程度	
	世界債券プラス型 : 年率 0.56160%程度	
	オーストラリア債券型 : 年率 0.33480%程度	
	金融市場型 : 年率 0.03510%~0.49680%程度 *3	

- ※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の消費税等を含む総額の信託報酬率を記載しています。信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
- ※ 運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。
- *1 「安定成長バランス型」および「積極運用バランス型」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。
- *2 「世界株式プラス型」で利用する投資信託は、他の投資信託証券を実質的な投資対象としており、投資対象における所定の信託報酬を含めてご契約者が実質的に負担する運用関係費の概算を表示しておりますが、投資対象の実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、ご契約者が実質的に負担する実際の運用関係費の率および上限額は事前に表示することができません。
- *3 「金融市場型」の運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>

ユニット・リンク保険（有期型）のリスクおよび諸費用について②

<解約・減額時にかかる費用>

●解約控除

項目	費用	ご負担いただく時期
解約控除	解約日または減額日における保険料払込年月数が10年未満の場合に、基本保険金額に対し保険料払込年月数により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

※ 解約控除額は保険料払込年月数、契約年齢、保険期間などによって異なり、具体的な金額を表示することができません。

※ 保険料払込年月数が10年未満の場合、基本保険金額の減額やユニット・リンク払済保険への変更などにも解約控除がかかります。

※ 早期に解約された場合は解約控除額が大きくなり、払いもどし金がまったくない場合もあります。

<積立金の移転に関わる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金 移転費用	積立金の 移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回の移転は無料、2回目からは1回につき2,300円 【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の移転は無料、2回目からは1回につき800円	1カ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。

※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。積立金移転費用は将来変更される可能性があります。

<年金払特約(O6)、年金払移行特約による年金支払期間中にかかる費用>

項目	費用	ご負担いただく時期
年金 管理費	年金のお支払いや管理などに必要な費用 年金額に対して1.0%*	年単位の契約応当日に責任準備金から控除します。

* 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>